

第38回防衛問題セミナー議事録

1 日 時：平成30年2月20日（火）1800～1950

2 場 所：北広島市芸術文化ホール活動室1・2

3 講師及び講演テーマ

講演：東アジアの安全保障環境等について

防衛省防衛研究所 特別研究官 片原 栄一 氏

4 議事録

【講演】（防衛省防衛研究所 片原 栄一 特別研究官）

皆さんこんばんは。防衛研究所の片原と申します。本日は、こんなに多くの方々にお越しいただいて嬉しく思います。実は、本日の防衛セミナーは平昌オリンピックと重なったため、皆さんはオリンピックをテレビでご覧になると思い、私はこちらに来られる方は20人くらいかなと思っておりましたので、多くの方々にお集まりいただきまして大変光栄に存じます。

それでは、今日のテーマの東アジアの安全保障等についてお話をしたいと思います。本日のお話は、全て研究者としての個人的な見解でありまして、私が所属する防衛研究所あるいは政府の見解とは全く関係のないことを申し上げておきたいと思います。

このスライドにある4枚の写真は、今の東アジア情勢の厳しさを上手く表現しているのではないかと思います。まず左上の写真は2013年9月尖閣諸島周辺の上空を飛行する中国の無人機です。尖閣諸島周辺を飛行している状況です。右上の写真は、ロシアの戦略爆撃機ツポレフ95「Tu-95」で、この爆撃機が日本列島をなめ回すように周回飛行しています。左下の写真は最近メディアでも大きく報道されましたが、今年1月に尖閣諸島周辺の接続水域に潜没航行していた中国の潜水艦が東シナ海で国旗を掲げて浮上した時の写真です。最後に右下の写真は皆さんご存知のように、北朝鮮による弾道ミサイル発射時の写真です。これらの写真から日本を取り巻く東アジアの安全保障環境がますます厳しくなっているということがご理解いただけるかと思えます。

今日のお話に入る前に研究者の立場から、物事の考え方や見方について少し説明したいと思います。まず、「ミネルヴァの梟は黄昏に飛び立つ」という言葉があります。これはドイツの哲学者ヘーゲルの『法の哲学』という書物の序文に書かれている文章です。どういうことかといいますと、ミネルヴァというのはローマ神話に出てくる知恵の女神のことで、彼女の持つ梟が黄昏時に飛び立ちます。これはある1つの時代が終わろうとしている黄昏時に飛び立ち、その時代の持つ意味や精神といったものを体系的に理解し、将来を生きる我々に警鐘を鳴らしたと言われていています。つまり哲学者、あるいは我々のような社会学者にとっては今実際に生きている時代の意味を知ることが難しいのです。しかしながら、ある時代が終わりかけたときになってはじめ

て「ミネルヴァの鼻」として飛び立ち、観察をしてその時代の精神とか意味を把握することができるだろうということです。

ここで私が何を言いたいかといいますと、今我々の時代は21世紀に入ったわけです。そこで「20世紀」という時代を歴史的な文脈として大雑把に把握することができるのではないのでしょうか。そういった1つの時代が終わり、新たな時代に入ろうとしている時に、我々は研究者として、あるいは哲学者もそうですが、その時代の持つ意味を体系的に観察・分析することができるだろうということです。では、終わりかけている時代とは何であったかといいますと、それはやはり欧米優位の世界秩序、欧米優位の世界であったと言えるでしょう。特にアメリカとイギリス、「パクス・ブリタニカ」あるいは「パクス・アメリカナ」と言われたようにアメリカとイギリスが近代の世界史において優位な時代がずっと続いてきたわけです。特に戦後70年間のアメリカの覇権、圧倒的な優位の時代が続いてきました。しかしながら、このアメリカの優位、あるいは英米の優位の時代が、20世紀の終焉とともに、そろそろ終わりつつあるということが言えるのではないか。なぜかといいますと、例えば中国、インドあるいはイスラム勢力の台頭や興隆といった新しい時代に入ってきていると言えるからです。そうすると、これまで我々が普通に考えていた欧米中心の近代国家システムが根底から揺らぎ始め、新しい文明が再編を始めたと言えるのかもしれない。

例えば、今イスラム教徒は世界で約16億人います。この世界でイスラム勢力がどんどん増えてきているのです。これは世界秩序において、やはり大きな意味を持つことになると推測されます。参考までに皆さんに紹介したいデータがあります。今日の話のテーマはムスリム、イスラム教ではありませんが、今ヨーロッパや中東地域で非常に大きな動きがみられます。ではヨーロッパを見てみましょう。ドイツにいるムスリム人口がどのくらいかと申しますと、これは2015年の数字ですが476万人です。フランスには470万人、イギリスにも約300万人のムスリムがいます。日本の場合は外国人のムスリムを含めて10万人から20万人といったレベルです。日本人のイスラム教徒は約1万人とされています。ですから欧米諸国、特にフランス、イギリス、ドイツと比べますと、日本におけるムスリム人口は圧倒的に少ないのですが、世界的に見ればこのイスラム勢力が力を増大しています。私が言いたいのはそれがテロに直接結びつくわけではありませんが、間接的には何らかの影響を持っていると言えると思います。こういった新しい時代が始まりつつあり、これまで我々が当たり前と考えていた英米、あるいは欧米を中心とした世界秩序が次第に変わりつつあるのです。その背景にはインドや中国、イスラムの台頭、あるいはアフリカ諸国も力を伸ばしてきています。そういった新しい動きが世界で起こってきていることを指摘したいと思います。

次に研究者として事象を分析する場合、例えば戦争はなぜ起こるのか、あるいは国際秩序をどう維持したら良いのかといった問題を考える場合、ここではケネス・ウォルツという学者の議論を紹介したいと思います。彼は『人間・国家・戦争』という書物を書きまして、その中で3つの視点から戦争というものを分析しています。最初は人間（政治指導者）の視点から分析しています。つまり戦争はなぜ起こるのかといいますと、政治指導者が戦争を選んだために起こるのです。例えば、ヒトラーといった

指導者が戦争を選択したために戦争は起こるのだという見方です。2つ目は、指導者というよりは国家の視点からの分析、つまり国内政治、経済、社会といった国内状況が戦争を生み出したとも考えられます。例えばナショナリズム、愛国主義、国家主義、軍国主義などそういった思想・イデオロギーが国内で支持を得て、戦争に突き進むといった見方もあります。3つ目に国際システムの視点からも戦争はなぜ起こるのかを分析することができます。つまり国際システムの中である国が複数の国々によって包囲されたり圧力を受けたり、締め上げられたりといった動きに対する反発といった形で戦争が起こる可能性もあります。したがって戦争とか外交政策、安全保障政策を分析する場合、指導者の立場である人間の視点、国家の視点、あるいは国際システムの視点といった3つの視点から分析することが有益であると考えられます。

さて、今日は東アジアを中心にお話します。スライドには「暗雲立ち込める世界情勢」と書きましたが、6つの危機的状況が起こっていると思われれます。まず1つは、北朝鮮の核・ミサイル危機による差し迫る戦争のリスクについて、2つ目は中国の大国化と米中の確執などの米中関係について、それから3つ目は混迷を深める米トランプ政権の動向あるいは傾向についてお話します。

更に4つ目はロシアの状況、5つ目に国際テロリズム、6つ目にはサイバー攻撃といったものも重要なトピックであります。時間の関係と私の専門領域から少し離れますので、今日は最初の3つのテーマについてお話をいたします。ただ、国際テロリズムとサイバー攻撃について少しだけ申し上げるとすれば、これも比較的新しい形態、新しい事象であるということです。国際テロリズムの背景にはグローバリゼーションという世界の大きな流れがあります。例えばイスラムの過激主義といった中東で作られた組織がソーシャル・ネットワークを使って色々なところに拡散を図っています。ジハード主義（欧米あるいはイスラムの敵と戦う）やサラフィー主義（イスラムの原点に立ち返る）と言いますが、非常に極端で過激なムスリム思想を働きかけて、テロを実行するといったことが今世界で起こっています。例えば中東でISがアメリカなどの攻撃によって領有地域が狭められているにも関わらず、他方においてイスラムの過激主義は拡散しているわけです。言い換えれば、ISは組織というよりは、ジハード主義とサラフィー主義の合体したイデオロギーであると言えます。世界には非常に多くのムスリムがいてそのほとんどが穏健であっても、ほんの僅か0.0001%くらいのムスリムが、ISの呼びかけに呼応すれば組織化されていなくてもテロは実行されてしまいます。したがって先ほど約16億人以上のイスラム教徒が世界にはいると言いましたが、ほんの僅かがISのテロの指示に呼応してしまえば、テロが至るところで起こる状況にあるわけです。こういった新しい動きが今世界では起きています。それからサイバー攻撃も「見えない戦争」として今我々が直面する非常に大きな問題です。

このテロリズムとサイバー攻撃の何が難しいのかといいますと、通常の「抑止」が効かないことです。我々が安全保障政策を立案する場合、「抑止」が中心的な概念となります。つまり相手に攻撃されないように、攻撃したらやり返しますよとか、あるいは攻撃したら相当のコストがかかりますよといった能力を抑止力、つまり相手からの攻撃を未然に防ぐ能力を抑止力と言いますが、これを対外的に示すわけです。すな

わち相手が明確であり合理的に判断ができて、初めて抑止政策が成り立つわけです。ところが相手がテロリストや、目に見えないサイバー攻撃を行う人物だとすれば抑止力が効きにくいのです。テロやサイバー攻撃に対しては、軍事的な抑止力を高める有効な手段が中々ないという今非常に難しい問題を抱えています。

北朝鮮の問題についてお話します。昨年末まで北朝鮮はミサイル発射を立て続けに行ってきました。特に金正恩政権になってからはミサイル発射が急速に増えてきています。金正恩の父親である金正日あるいは祖父の金日成時代のミサイル発射総数の3倍以上を既に金正恩政権で実行しております。つまり約90発のミサイル発射を既に金正恩政権は立て続けに行うといった非常に挑発的な政権であるといえます。更に核実験も継続しています。6回目の核実験を昨年9月に行いました。その核実験の規模は様々なデータがありますが、約100キロトンから150キロトン級と言われていています。150キロトン級といいますが、相当の威力があります。広島に投下された原爆が15キロトンといわれています。15キロトンの10倍、150キロトンの核実験を既に北朝鮮は行っているわけです。更に弾道ミサイルに搭載するための、核弾頭の小型化の問題があります。特に北朝鮮が考えているのがICBM大陸間弾道ミサイルを開発・製造・配備し、これに核弾頭を搭載してアメリカ本土を直接狙うといった核兵器、すなわち核兵器を搭載可能なICBM（大陸弾道弾ミサイル）を開発しようとしていることです。昨年11月29日の北朝鮮の国営朝鮮中央テレビによると、既に米国本土に到達が可能な新型大陸間弾道ミサイル「火星15」の発射に成功し、それをもって最終的に国家核戦力は完成したと、歴史的偉業を遂げたということを金正恩政権は高らかに宣言しています。様々な数字がありますが、20発から60発の核弾頭を既に保有していると言われていています。更にICBMが実際にアメリカに届くのかどうかについては、確定的なデータや評価はありませんがそうでないにしてもおそらく数ヶ月、今年の年末までにはアメリカに届くようなICBM、核戦力を北朝鮮が持つであろうという評価が広くなされております。特にアメリカからはそういった評価が出ています。

ところが最近、平昌オリンピックもそうですが、北朝鮮の姿勢がやや変わりつつあるように見受けられます。例えば、金正恩の妹である金与正宣伝扇動部副部長と金永南最高人民会議常任委員長が平昌オリンピックの開会式に出席しました。韓国の文在寅大統領とも会談を行って南北対話融和ムードを演出しています。こうしたことから北朝鮮は、従来の挑発的な政策を見直して南北対話あるいは融和路線に舵をきったという見方が日本でも出てきておりますが、私の個人的な見解としては、こうした融和ムードは長続きしないと思われれます。それには3つの理由があります。まず1つはこうした南北対話や融和の目的が、南北間では異なるからです。つまり韓国にとっては北朝鮮の核・ミサイル計画の凍結、更には核兵器の廃棄が韓国の目指す目標です。ところが北朝鮮にとっての目標はそうではありません。北朝鮮は米韓軍事演習を止めさせる、あるいは米韓の間に亀裂を生じさせる、分断させる、更には北朝鮮優位の形で南北統一を目指すといった思惑があるわけです。したがって、この南北対話や南北融和が仮に進んだとしても、その根本的な戦略目標で食い違いがあるわけです。これがまず1つ目の理由です。2つ目の理由は先ほど歴史的な文脈の重要性について申し上げ

げましたが、南北対話が進んでも大きな歴史的な文脈として朝鮮戦争がまだ終結していないという事実があることです。まだ南北間では軍事的に対立しており、基本的には朝鮮戦争はまだ休戦状況にあるわけです。したがって、その意味で北朝鮮、韓国間の政治権力闘争という側面があり、お互いに譲歩できないものがあります。そういったことを考えると朝鮮半島統治の正当性を巡る南北間の権力争いという構図が背後にあるわけですから、これを乗り越えるためにはどちらかが権力を手放すか、決定的な譲歩をせざるを得ません。しかしそのようなことは南も北もしないでしょう。つまり南北対話を進めても大きな限界があるということです。3つ目は北朝鮮は軍事的な理由から核・ミサイル能力を今後も維持、向上させていく必要があります。そのためにはミサイル発射や核実験を継続させる可能性が高いわけです。そうなれば当然南北間も緊張関係に戻るでしょう。更に平昌オリンピック後に、米韓軍事共同演習が実施されれば、緊張感が高まっていくと考えられます。従ってこの最近の平昌オリンピックを巡る南北間の融和ムードはおそらく長続きしないというのが、現時点での私の見方です。

それでは次になぜ北朝鮮は核・ミサイルを開発しようとしているのかという根本的な理由について論点を整理したいと思います。ここで私は4つの大きな理由について指摘したいと思います。

まず1つはよく言われることですけれども、金正恩政権の生き残りのためであり、米韓による攻撃を抑止するためには、核兵器が必要であるという考え方です。昨年、一昨年と私はスイスで開催された非公開の国際会議に参加しました。北朝鮮の外務省からは4人から成る代表団が参加しました。ちょうど昨年9月北朝鮮が核実験を行った後にこの会議が開催されたので、日本のメディアの方もわざわざスイスまで来られたようですが、その時にやはり議論になったのは、北朝鮮が何を考えているのか、一体何を求めているのかということです。やはり北朝鮮に言わせれば、彼らはアメリカの核兵器に怯えている、政権を維持するためには核戦力が抑止力として必要であると言っていました。イラクのサダム・フセインがどうなったか、あるいはリビアのカダフィ大佐がどうなったのでしょうか。彼らは核を持っていなかったために、殺され、政権が潰され、打倒された。したがって政権を維持するためには、どうしても核の抑止力が必要であるといった生き残りのための核兵器という論点です。ちなみにその際、私は彼らに「では、日本を攻撃するのですか」と尋ねました。北朝鮮の報道などでは、日本に対するネガティブな報道もありますが、彼らは私の問いに対しては、「いいえ、日本は攻撃しません。韓国も攻撃しません」と言っていました。ではどこなのかと言えば、「アメリカだ」と米国が彼らの核戦力のターゲットであるとはっきりと言いました。それが正しいかどうかはわかりませんが、非常に印象的でした。それから彼らと話をしていて、疑問に思ったことがいくつかあります。彼らは日本にアメリカの核兵器が存在していると見ています。これは私の知る限りでは正しくありません。アメリカの戦術核兵器は日本国内には貯蔵されていないというのが事実ですけれども、彼らはそうは見えていないのです。日本のどこかにアメリカの戦術核兵器が貯蔵されているという見方をしています。これは昨年と一昨年の代表団も「日本に核兵器がある」と同じ事を言っていました。そのほうが抑止力が高まりますから、我々にとっ

てそのように誤解してくれたほうが良いのかもしれませんが、いずれにしてもアメリカは戦略爆撃機、潜水艦発射の大陸弾道ミサイル、地上発射のICBMといった核の3本柱を保有しています。日本、あるいは日本周辺にアメリカの戦術核が存在しなくても、アメリカは必要であれば核兵器を北朝鮮に対して使用することは能力的に可能です。したがって、北朝鮮に対するアメリカの核兵器の拡大抑止というものが機能すると考えられるわけです。

北朝鮮が核兵器を保有する2つ目の理由は、その核戦力を外交的交渉や恫喝手段としていることです。脅しをかけて、例えば日米関係、あるいは米韓同盟を分断させようとしたり、対米交渉など外交的交渉や脅し的手段として、核戦力を見せつけたりすることも考えられます。

そして、3つ目の理由は、南北統一戦略で北朝鮮主導の統一を達成するためにその手段として核戦力が必要だという見方です。これまで私の知る限り、日本政府もアメリカ政府もこうした見方はしてこなかったと思うのですが、武貞秀士元防衛研究所統括研究官は、以前からこうした議論をしておりまして、「北朝鮮が核開発を行うのは北優位の形で南北統一をするのが目的だ」と言っていました。近年の状況を見ると、こうした主張が正しいような状況になってきました。つまり北朝鮮が南北統一をしようとするときにアメリカの介入を防ぐにはどうしたら良いのでしょうか。アメリカに対して、北朝鮮の核抑止が働けば良いわけです。つまりアメリカの都市を狙うような、アメリカに届くような核戦力を、北朝鮮がもし開発・配備すれば、場合によってはアメリカは軍事介入を踏みとどまるかもしれません。つまり北の核抑止力が米国に対して効いてしまうということです。そういった状況を北朝鮮は目指していると考えられます。そうは言っても北朝鮮の通常戦力を見れば、アメリカ・韓国、あるいは日本も含めて敵いっこないわけです。もし戦争になれば、北朝鮮が敗北することはわかりきったことなのですが、北は北なりに戦略を持っていて、核戦力や特殊部隊、生物・化学兵器、あるいはサイバー戦力、こういった非対称的な戦力を高めていって南北統一を遂げようとしているのでしょう。したがってそう考えますと、この今の北朝鮮のいわゆる「微笑み外交」といったものもよく理解できます。つまり韓国の人々の心を掌握しようとして、少しでも北朝鮮に対して親しみを感じるようなそういった思惑があるということが言えると思います。

最後に4つ目の理由は、国内の体制固めです。北朝鮮が体制を固めるために核戦力を開発しているということです。つまり世界に向かって北朝鮮は核戦力を持っているぞと高らかに主張できるような、国内の体制固めに使うという政治的な目的があると思います。

それでは次に、北朝鮮は将来どのような状況になるのかについて、4つのシナリオを考えてみたいと思います。

まず1つは南北・米朝対話の実現です。つまりトランプ大統領特有の取引主義によって、「ICBMはやめてほしい。その代わりに、ある程度の北朝鮮の核・ミサイル能力を認めてあげよう」と事実上の北朝鮮の核兵器保有の容認となりますが、そうすることでアメリカと北朝鮮が相互に抑止をしたり、軍備管理交渉を行ったりといったシナリオもあり得るわけです。もちろんこれが実現しますと、日本や韓国にとって致命的

な問題が生ずる可能性があります。つまり日本を射程におくような北朝鮮の核戦力に対してアメリカが事実上これを容認するということになります。おそらく日米同盟の根幹であるアメリカに対する拡大抑止の信頼性に亀裂が入るかもしれません。実際そこまでアメリカがやるかどうかはわかりません。後ほど申し上げますが、トランプ大統領の重要なスローガンの1つが「アメリカ第一主義」です。つまりアメリカ国民を守ることを最優先するという立場です。もし北朝鮮がアメリカ向けのICBMを止める代わりにある程度の核戦力を認めてくれと「取引」を申し出た場合、トランプ大統領がそれなら乗っても良いと、直接的には容認しませんが、事実上容認してしまうという状況も考えられます。容認してしまえば日米同盟が傷つきますから、それはできませんけれども、軍事的手段は回避されるという可能性もあるわけです。こういった南北・米朝の対話・取引というのが、まず1つのシナリオとして考えられます。しかしこのシナリオの問題点は、単に日米同盟に対する信頼性に対するダメージだけではなく、おそらく北朝鮮としては先ほども申し上げましたように、核戦力や挑発は継続すると考えた場合、核戦力の信憑性を維持するためには、ある程度のミサイル実験や核実験を繰り返さないといけません。そうしますと韓国やアメリカとの関係が緊張してくる可能性があります。したがって、南北対話や米朝対話を進めたとしても、やはり北朝鮮が相当譲歩でもしなければ非核化の根本的な問題は解決しないと思われるます。

次に2つ目は金正恩政権が崩壊し政治的な変動やクーデター等が起こって北朝鮮に新しい政権が生まれるか、あるいは韓国主導による南北統一が行われるというシナリオです。その場合、皆さん意外に思うかもしれませんが、アメリカに加えて中国がこれを支援する可能性もないわけではありません。中国は朝鮮戦争において北朝鮮を支援しました。中国と北朝鮮にはお互いに軍事的に助け合うという条約がありますので、もし戦争になれば中国は北朝鮮を支援するだろうという見方も当然ありますが、最近の状況を見ると果たしてそうなのだろうかという疑問に思うこともあります。特に中国、習近平政権の北朝鮮に対する政策が明らかに変化したと考えられます。ここで面白いエピソードを皆さんに紹介したいと思います。2月13日にNHKがようやく報道しましたが、同様の趣旨のことが数ヶ月前に日本経済新聞が小さな記事で言及していましたので、やっとNHKも取り上げたかと思いました。どういった報道かと言いますと1年前にマレーシアで北朝鮮の金正男がクアラルンプールの空港で暗殺されました。なぜでしょう。また、それよりも以前に北朝鮮ナンバー2と称されていた張成沢が金正恩によって殺害されました。なぜナンバー2である張成沢が殺されたのか、その背景について、張成沢は特に中国とのパイプが非常に強く、マカオに住んでいた金正男に対しても支援していたと言われていました。報道によれば2012年8月当時、金正恩の叔父にあたる張成沢が北京で胡錦濤国家主席と個別に会談をした時に、胡錦濤に対して「金正日の後継には金正男をつかせたい」ということを言っただけです。金正恩では攻撃的で危なっかしいと思ったのでしょうか。ところが当時の中国最高指導部のメンバーであった周永康中央政治局常務委員が部下を使ってこの会談内容を盗聴し、これを個人的にも知っていた金正恩に密告したと言われていました。これが金正恩を激怒させ、張成沢を殺害したということです。その後、この周永康は国家機密

漏洩罪等によって捕えられ、無期懲役の判決を受けています。当時、周永康は治安・情報問題を担当していました。その当事者が張成沢の発言を金正恩に密告し、その結果金正恩が激怒し張成沢が殺害されました。そして次に狙われたのが金正男です。金正恩は、もしかすると後継者になりかねない金正男を殺害したわけです。こうした情報が真実かどうかはわかりませんが、おそらく正しいのではないかという気がいたします。つまり金正恩体制というのは、決して安定はしていません。なぜならナンバー2が信用できないのです。ナンバー2が信用できない、あるいは自分の母親違いの兄ですら殺害してしまうといった異常な政権です。おそらく金正男の息子の金漢率はどこかに隠れていると思いますが、彼もまた金正恩から狙われている可能性が高いと思います。

そういったことを考えますと、やはり中国と北朝鮮との関係は非常に難しいものがある、更に中国にとっても北朝鮮の核戦力は脅威になり得るわけです。すでに北の核ミサイルの射程に入っているわけですから脅威になり得ます。本来北朝鮮は、中国にとっての戦略的なバッファー、緩衝地帯であったわけです。なぜなら、中国において最も懸念すべきことは台湾問題であり、台湾有事に対して、中国は当然準備しなければなりません。台湾有事が起こった際に、在韓米軍を台湾に振り向けられないように朝鮮半島に貼り付けておくためには、北朝鮮という脅威があった方が中国にとっては望ましいわけです。そういった意味で中国の戦略上の必要性から、北朝鮮を中国はこれまで上手く利用してきました。しかし今の状況を考えますと、北朝鮮が核戦力を増強させて、挑発行為を続ければ、これは中国にとっても、何をしでかすかわからないという脅威になり得るわけです。また張成沢という中国との重要なパイプ役を殺されてしまったわけですから、中国の北朝鮮に対する政策はここ数年で本質的に変わったという見方が出てきています。私はたまに中国の研究者や中国の軍人とも話をしますが、バッファーなんて議論はもう過去のものであるとハッキリと言い切ってしまう中国の軍人も中にはいます。ですから中国の北朝鮮に対する政策というのは、これまでとはかなり違う状況になってきました。場合によっては朝鮮有事になった時に、アメリカと中国が共同するといったこともあり得ないわけではないというのが実情ではないかと思えます。しかしながらこれをおおっぴらに準備することはできません。ますます北朝鮮が暴走してしまうリスクが高まるからです。したがってもし行くとすれば、ひっそりと水面下で行うことと思えます。実際、アメリカの戦略家ヘンリー・キッシンジャーは、「このまま核戦力を増強させる北朝鮮、挑発を続ける北朝鮮が良いのか。あるいは韓国主導によって非核化された南北統一朝鮮が望ましいのか。中国にとってはどっちが良いのか」と問いかけ、北朝鮮核ミサイル問題の解決に向けて米中間の共通認識及び協力を提唱しています。つまり非核化された韓国主導の南北統一のほうが中国にとっても良いのではないかと、このまま核戦力を更に増強させるような北朝鮮は中国にとっても安全保障を脅かすものであるとキッシンジャーは示唆しているのです。やはりその辺のことは中国としては当然考えていると私は思います。したがって金正恩政権の内部におけるクーデターや崩壊といったこともあり得るかもしれません。ソ連が崩壊したという事例もありますから、共産党政権が意外と内部から崩壊するという事は、過去の歴史からも言えることなのです。ここで皆さんに紹介

したいのは、孫子からの引用です。「圉師必闕、窮寇勿迫」という言葉です。どういう意味かといいますと、敵を包囲した場合は、逃げ道を作ってあげなさい。追い詰めるのは良くないです。敵を追い詰めたら、何をしでかすかわからない。暴発する可能性がありますから、必ず包囲した敵に対しては逃げ道を作ってあげて状況を有利に運びなさい。孫子の格言です。つまり韓国も中国も戦争となると非常にコストがかかり、大きな被害が起きます。ですから土壇場のところで逃げ道を作ってあげるのです。例えば亡命です。ロシアに頼んで、金正恩を亡命させるといった逃げ道を作ってあげて問題を解決するという考え方は、中国人も韓国人も普通に考えることでしょう。それを考えますと、例えば南北対話と言っていますが、韓国から見れば北朝鮮と戦争になって火砲や大砲によってソウルが火の海になっては困りますよね。中国に難民がどっと来ても困ります。そういった暴発や戦争を避けるためには、ぎりぎりのところまで追い詰めるけれども、追い詰めたら逃がしてやろうという考え方は昔の孫子の考えから読み取れるわけです。おそらく中国も韓国もそこまで考えているのではないかと思います。そうするとロシアが金正恩の亡命先としてはあり得るのではないかと思います。特に最近では、金正恩政権とロシアとの関係がかなり緊密になっているような動きもみられます。

3つ目のシナリオとして、アメリカ・トランプ政権による限定的な先制軍事攻撃です。英語では「preventive attack」といい、日本語では「予防攻撃」と訳されています。つまり、北朝鮮がアメリカ本土を射程に置くようなICBMの能力を確立する前に、すなわちアメリカ国土が北朝鮮の核の脅威にさらされないようにするための予防的措置として、アメリカが限定的に先制軍事攻撃を行うという考え方は、これは実はかなり現実的なプランとしてホワイトハウスの中で検討されているようです。それを示唆するいくつかの事例がありまして、駐韓米国大使が空席の状況にあることもその一例です。数週間前までビクター・チャーという韓国系アメリカ人の学者が、駐韓米国大使に任命されるはずでした。ところがビクター・チャーは大使になりませんでした。なぜかと言いますと軍事的なオプション「ブラッディ・ノーズ」という「鼻血」戦略、鼻を殴って鼻血を出させて血まみれにするといった例えですが、アメリカによる限定的な先制軍事攻撃をビクター・チャーは受け入れられないという意向を明らかにしたことで、駐韓米国大使に任命されなかったのです。逆に言えば、このようなアメリカの予防的な軍事オプションが実際に検討されているわけです。しかしこのやり方ですと怖いのは北朝鮮の反撃です。北朝鮮がどのような手段をもって反撃してくるのでしょうか。もしかしたら、ソウルが火の海になるかもしれません。あるいは一番恐ろしいのは核弾頭を搭載した弾道ミサイルを発射するかもしれないことです。しかしながらこのような行為は北朝鮮にとって自殺行為です。しかし追い詰められてしまったら、「窮鼠猫を噛む」ということわざがありますが、暴発する可能性があり、北朝鮮による、想定外の反撃があり得るかもしれません。全面戦争になれば、北朝鮮が崩壊するのは間違いないですが、そうなる寸前で何をしでかすかわからないという大きなリスクがあるわけです。しかし先程も申し上げましたトランプ大統領のアメリカ第一主義、これを突き詰めて考えますと、軍事的なオプションはもしかするとあり得るわけです。トランプ氏はツイッターで北朝鮮がこのICBM戦力を持つことは許さな

いとはっきりと言っています。トランプのこの約束、彼は嘘もついていますからどこまで信憑性があるのかはわかりませんが、はっきりと「許さない」と言ったわけです。もしそれが正しいとしますと、アメリカ第一主義を掲げるトランプ政権でしたら、限定的な予防攻撃を行うかもしれません。韓国には約23万人のアメリカ人が住んでおり、中国人は100万人くらいいるようです。つまり日本人も含め多くの外国人が居住しているわけです。もし戦争になったなら在韓外国人は避難しなければなりません。そういった検討も、既にアメリカは始めているという報道もあります。したがって、状況次第では、限定的な予防軍事攻撃はあり得るのではないかと思います。

それから4つ目のシナリオは、偶発的な武力衝突です。例えば、オリンピックが終わって米韓軍事演習が始まった場合、何らかの偶発的な武力衝突がきっかけで全面戦争にエスカレートするという可能性がないわけではありません。こういった戦争になってしまった場合、韓国あるいは韓国の支援を受けたアメリカが勝利することは間違いないでしょう。そうなった後には、在韓米軍が縮小撤退する可能性も生じてくると思います。なぜならばアメリカ・韓国が北朝鮮と戦闘し、それを中国が支援した場合、その条件として中国は南北統一した場合は在韓米軍を縮小・撤退せよと必ず求めてくるでしょう。その要求をアメリカは受け入れる可能性も有るわけです。したがってこのように韓国主導で南北統一が成された場合、その後の在韓米軍の在り方というのは、現在とは異なるものになっているでしょう。このことが日本の安全保障にとってどのように影響するか詳しく分析する必要があると思われまます。

今申し上げたとおり少なくとも4つのシナリオが考えられますが、今後どうなるかはわかりません。しかし、どのシナリオにおいても、日本の安全保障あるいは日米同盟にとっての影響は避けられません。どういう意味を持つのか綿密に検討する必要があります。

それでは次にまいります。中国、米中関係とトランプ政権についてお話したいと思えます。まず『中国の大国化と米中の確執、「トゥキディデスの罠」を回避できるか?』というサブタイトルをつけました。まず、こちらの『米中戦争前夜「Destined for War」』という本はグレアム・アリソンというハーバード大学の有名な教授が昨年刊行したもので、日本語訳では『米中戦争前夜』というタイトルで出版されました。これについてお話をしたいと思います。「トゥキディデスの罠」というのは何かといいますと、これは紀元前5世紀になりますが、アテネとスパルタが戦争をしたペロポネソス戦争についてトゥキディデスという歴史家が本を書いた。彼は、なぜ戦争は起こったのかというテーマを研究していました。トゥキディデスの結論はと言いますと、アテネの力の増大、アテネの台頭がスパルタに対して恐怖心を起こし、不安にさせたことが戦争を不可避にさせたということです。つまりアテネもスパルタもお互いに戦争はしたくなかった。しかしながら、アテネの力が台頭してきたことに対して既に覇権国であったスパルタが脅威を感じ、恐怖心を抱いたことが決定的な要因として戦争になってしまったのです。このことを踏まえてグレアム・アリソンはハーバード大学で研究者のグループを作って、過去500年の主要国で起こった戦争の事例を調査・研究しました。16の事例を研究したところ、そのうち12の事例において戦争になってしまったのです。つまり覇権国があって、それに対して新興国が台頭し、覇権国に取って代

わろうとする状況が生まれます。そうすることによって国際関係の構造が変わるわけです。そこで戦争が起こるきっかけが生じます。これが「トゥキディデスの罠」です。過去500年の歴史において16の事例のうち12の事例において戦争になってしまいました。戦争を回避できたのは、4つの事例しかありませんでした。

この4つの事例の1つがキューバのミサイル危機というものです。これは1962年ケネディ大統領の時代に、ソ連がキューバにミサイル基地を作ろうとしました。アメリカを狙うようなミサイル基地をソ連が作ろうとしたのです。それをアメリカが証拠として衛星写真を撮ってやめてくれということになったのですが、この時に様々なオプションをケネディ政権は考えました。例えば空爆、叩き潰してしまう。あるいは海上封鎖、あるいはほうっておいてソ連のミサイル基地を許してしまうなどいろいろなオプションが検討されました。この時ケネディ大統領が取った選択は空爆ではなく、海上封鎖でした。その背後においては当時秘密にされましたけれども、トルコに配備していたアメリカのミサイルの撤去を半年以内に行うということをケネディはソ連のフルシチョフに対して約束しました。それでミサイル危機が終結したのです。あの時、米ソ間で核戦争寸前になったわけです。もしケネディ政権がキューバに対して空爆を行っていたら、今度はソ連が西側に対して核攻撃を行う可能性もあったのです。ですから一歩手前で核戦争が回避されました。ではこの時なぜケネディ大統領が、海上を封鎖して、裏ではソ連に譲歩するという選択を取ったのでしょうか。これはなぜかといいますと、ケネディは核戦争を回避したかったからです。面白いエピソードをお話ししますと、ちょうどその年の夏にケネディはバーバラ・タックマンという女性の歴史家が書いた『8月の砲声』という本を読みました。その本は第一次世界大戦がどうして起こったのかといったことを書いた本です。第一次世界大戦は誰も予想せず、まさか戦争にならないだろうということが、あれよあれよという間に、エスカレートして起こってしまった。ケネディもこれだけは避けたい、きちんと歴史として説明出来る形で自分の判断をしたいということを彼は考えたのです。ですからキューバ危機の重大な局面において、彼が第一次世界大戦のことを記述した本のことを思い出し、核戦争は避けなければいけないと判断をしたのです。これが戦争を回避できた事例の1つです。

一方、今我々が直面している状況はどうかといいますと、中国という新興国または台頭する国に対してアメリカという覇権国があるのです。もしこの中国がアメリカに取って代わろうとしますと、まさにこのトゥキディデスの罠の可能性が生まれるわけです。アメリカにとって中国の覇権的な台頭は許せないかもしれませんが、中国にとっては自分達には自分達のやり方や考え方、戦略も利益もあるということで米中が衝突した場合、これがまさにトゥキディデスの罠なのです。ですからグレアム・アリソンはこういった新興国が力を増すことで、覇権国が脅かされ、恐怖心を持つことはまさにペロポネソス戦争が起こった状況に似ていると警鐘を鳴らしているのです。では、どうやって米中の衝突・戦争を回避できるのでしょうか。

中国の大国化については皆さんにご説明するまでもないかもしれませんが、中国は共産主義革命の後、アメリカとは対立していたわけです。それがニクソン大統領の訪中によって180度転換します。米中間で国交が樹立するわけです。この時日本は同

盟国でありながら、全く情報はありませんでした。「頭越し」外交をされたのです。それで日本も慌てて当時の田中角栄総理が中国を訪れて日中国交正常化に動いたわけです。こういった大きな変化の後、1979年に鄧小平が改革開放路線を進めます。これによって中国が大きく成長するわけです。1989年6月の天安門事件で少しづつまずきませんが、基本的には鄧小平の改革開放路線が継続されて、今に至るわけです。江沢民、胡錦濤の頃はあくまでも鄧小平路線の継続、中国は台頭するけれどもなるべく目立たないように、やるべきことをやろうという姿勢でした。「能ある鷹は爪を隠す」ということわざもありますが、威張らない、目立たない形で力を蓄える時期であるという外交方針でやってきたのです。

これが今、習近平の時代に入って中華民族の偉大な復興、更に「中国の夢」、新しい大戦略を描き始めたと言っていると思います。具体的には「一帯一路」戦略、シルクロード、経済ベルト、海上のシルクロード、或いは北極海、氷上のシルクロードといった大きな構想を出して特に海外に対してインフラ整備に取りかかろうとしております。当然、そこには軍事的な考慮もあります。この一帯一路戦略については、中国でも色々議論があります。かなり中国の政府に近い人ですら、批判的な見方をする人もいます。例えばこの一帯一路に含まれている、中央アジアや中東といったところは非常に危ないわけで、そんなところに投資なんかできないという議論もあります。一帯一路を進めても、せいぜい期待できるのは中国で最も開発が遅れている西部開発です。西部開発のために投資を振り向けることはある程度の効果が期待できるかもしれませんが。あるいは東南アジアやヨーロッパ諸国との経済的連携や繋がりを深めるという意味においても一帯一路は効果が期待できるかもしれません。これについてはまだ現在進行中でありまして、日本としても一帯一路に対してどういう形で取り組むのかについては、まだまだこれから議論を深めていく必要があると思います。

米中関係について。米中関係においては不安定要因と安定要因の2つに分けて考えたいと思います。基本的に米中関係というのは、アメリカが1つの中国という方針を受け入れれば、基盤は安定します。中国が大国化しますと、アメリカとしては中国に対してそれなりの責任あるステークホルダー、責任ある役割を担ってほしいと考えるわけです。例えば、気候変動とか対テロ戦略、大規模災害等グローバルな共通の課題に対して一緒に協力しましょうとなるのです。それから経済的相互依存関係も非常に深まっています。「相互確証破壊」、これは核抑止の議論に由来する言葉ですがけれども、経済的にあまりにも関係が深まっていますからどちらかの経済が破綻すれば他方も破綻してしまうというくらい米中間は経済的な依存関係が深まっています。アメリカだけではないですよ。日本もそうです。中国の経済は世界の経済と繋がっておりますので、中国経済が狂ってくれば、他の国々の経済も当然マイナスの影響が出てきます。それから「相互核抑止」、つまりアメリカも中国も核戦力を持っています。お互いに脆弱性を持っておりますので、そこから戦略的な安定性というものが生まれません。それを認識すればお互いに最終手段として核兵器を持っていますから戦争は回避されるという見方です。更に最近重要なのは北朝鮮の核ミサイル問題への対応にトランプ政権が中国の役割を非常に期待していることです。けれども、中国は中国でそんなに影響力はないのだということを言っています。しかし実際はかなり影響力を持っ

ていると私は考えます。中朝間ではパイプラインもありますし、そのパイプラインも動いています。中国は北朝鮮に対して原油を止めたり、石炭とか様々な戦略資源の輸出を北朝鮮に対して制限したりすることは、かなり大きな効果があると私は思います。それから最後に米中関係を支える安定化要因としては、やはり米中間の人的な交流が増えていることが挙げられます。これは長期的に大きな影響を持つと私は思います。実はそこで心配なのが日本なのです。例えば2015、16年にアメリカへ留学している留学生数の上位10カ国・地域を見てみましょう。第1位が中国で328,547人、約33万人です。これに台湾の2万人を含めると、35万から40万人の中国人がアメリカの大学や大学院で学んでいます。韓国が61,000人、約6万人です。では日本を見てみますと、2万人を切っています。19,000人と低下しています。これは日本の将来の国力、あるいは日米関係にとって、深刻なダメージを与えるのではないかと私は懸念しています。日本の留学生の数はベトナムよりも少ないのです。アメリカに留学すれば良いというわけではありませんけれども、アメリカの大学、大学院の研究のレベルや人的なネットワークを考えますと、もっと日本人が世界に対して積極的に関与していく必要があると考えます。

次に米中関係の不安定要因について見ていきます。最も大きな不安定要因は台湾問題です。アメリカは国内法として台湾関係法という法律を持っていて、もし中国が一方的な手段で台湾を統一させようとするすると、アメリカは台湾を守るという法律です。しかし実際、アメリカとしては台湾が独立しては困ると思っています。つまり台湾問題で米中戦争になる可能性があるのも、それはアメリカとしても避けたいわけです。したがってある程度の台湾への武器売却をアメリカは続けていくけれども、あまりにもやりすぎると中国が怒りますから、その辺りのバランスがとても難しいのです。さらに米中関係の不安定要因として、中国の人民解放軍の近代化も挙げられるでしょう。核戦力、弾頭ミサイル、潜水艦、航空戦力、宇宙・サイバー戦力等、非常に多くの分野において中国の軍事力は高まっています。当たり前のことですが、中国が世界第2位の経済大国になると当然軍事力も高まりました。その背後には、中国の海上輸送路や資源ルートの確保、あるいは台湾有事への備えですとか、最近ではインドと中国との国境紛争がありますから、これに対しても中国は準備しておかなければいけません。戦略的には中国は大変なのですけれども、そういった軍事力の増大がアメリカにとってはやはり懸念の対象になってくるわけです。特に最近では南シナ海・東シナ海における中国海軍や海上法執行機関（日本で言えば海上保安庁）の動きが活発になってきています。それから米中間の戦略的な競合関係も不安定要因と言えるかもしれません。アメリカのトランプ政権が最近公表した国家安全保障戦略、あるいは国家防衛戦略といった文書を見ますと、ロシア中国に対しては「競争戦略」と言いますか、ロシア・中国を現状変更を目指す国家と捉えて、それに対してアメリカが立ち向かうという戦略を打ち出しています。立ち向かうと言ってもうまくマネージするという感じで、アメリカがロシアや中国に対して本格的に戦争を準備するというわけではありません。現時点ではそこまでは踏み込んでいないと私は思います。そうなってしまっただけでは冷戦時代に逆戻りになりますから、戦争は回避するけれども、抑止力は高めていくというアメリカの戦略が見られると思います。また朝鮮半島や台湾問題、東シナ海・南シナ

海における有事への対応、更には米中の「貿易戦争」もトランプ政権になって起こる可能性はあると思います。最後に触れておきたい米中関係の不安定要因は、中国の持つ脆弱性です。中国は地政学的には非常に脆弱であり、更に国内的には大きな不安要因を抱えております。所得格差とか共産党・軍幹部の腐敗問題、大気汚染・水汚染などの環境問題、エネルギー問題、少数民族問題といった脆弱性を抱えています。場合によっては、中国はナショナリズムの高まりに対して、中国の政治システムが対応できない可能性もないわけではない。このナショナリズムの高まりによって中国は、対外的に強硬な姿勢に出る可能性もあるとも考えられます。

次にアメリカの対中戦略の将来展望についてはどうでしょうか。これについては、3つのオプションがヒュー・ホワイトというオーストラリアの戦略家によって提示されております。1つ目のオプションはアメリカが中国に対抗する場合、戦略的優越性を維持しなければならないため、米中どちらも軍事力の拡大が図られるということです。この戦略を突き詰めれば、いわゆる「安全保障のディレンマ」の状況となり、いずれ「トゥキディデスの罠」にはまって、米中対立が激化し戦争になる可能性が高まります。2つ目のオプションはアメリカのアジアからの撤退です。これも短期的にはあり得ないことですが、長期的にはあり得るでしょう。3つ目のオプションは中国とパワーの共有といいますか、お互いの核心的利益の尊重です。これは言うのは簡単ですが、実際はそれがどういう意味なのか難しい問題です。台湾問題、南シナ海・東シナ海におけるアメリカと中国の役割分担といったことになりますと、非常に難しい問題があると思います。

最後にトランプ政権についてです。何度も言いますように、トランプ大統領はアメリカ第一主義を掲げています。これまでのリベラルな国際秩序に対して、トランプ政権は対立・挑戦しているように思われます。力による平和を唱えていて、国防費もトランプ政権によって増大しています。また移民や難民、イスラム教徒に対する差別も拡大している状況にあります。更にトランプ大統領自身、「ロシアゲート」いわゆるロシア疑惑という問題に直面しており、もしかするとトランプが弾劾される可能性もないわけではありません。心配なのはそういったトランプ政権の国内的な脆弱性、あるいは問題といったものが高まってきましたと、トランプ大統領自身がそれを乗り越えるために対外的な行動を積極的にとる可能性があります。例えば北朝鮮に対する限定的な軍事攻撃を行えば多少の国内問題は吹っ飛んでしまう可能性もないわけではありません。そここのところは懸念されます。

これらのことから、我々は様々な「トランプショック」に備える必要があると考えられます。北朝鮮の核・ミサイル問題への対応やルールに基づく国際秩序が段々変質してくるのではないのでしょうか。また米中の戦略的な競争や米中関係が最重視されて、日本の立場が低下するという可能性も出てきます。あるいは中東・アフガン情勢が悪化し更に国際テロが拡散すればアメリカの世界戦略が再検討されるかもしれません。

最後に結論として申し上げたいことは、冒頭でも少し触れましたが、アメリカのこれまでのような軍事力や経済力、対外的な影響力を期待する時代は終わりつつあり、新しいアメリカに我々は直面しているということです。こういった新しい状況が今後とも強まって行くと思いますけれども、これに対して日本の立場、日本の戦略というも

のをしっかりと作り上げなければいけないと思います。もちろん新しい形での日米同盟の役割分担というものも検討すべきでしょう。このほかインドと中国の興隆に対してどう向き合うのかという問題もあります。また、金正恩体制の変容・崩壊はいずれ実現すると思いますが、そうなった後にどういった朝鮮半島を我々は求めるのでしょうか。もしかすると、非核化というものが達成されない、核兵器国としての「統一朝鮮」が誕生するかもしれません。それから中台の再統一もいずれは実現するかもしれません。

東アジアの将来の安定や平和を維持するために何が最も重要なファクターかと言え、米中関係が安定することです。米中関係が冷戦になったり、あるいは米中戦争が起こったりすれば、これはお互いが傷つくだけでなくアメリカの同盟国もさらに地域全体が傷つくわけです。したがって我々が今考えなければいけないのは、米中対立が続けばどこに行き着くのか、これを自問する必要があります。これはキッシンジャーが数年前に書いた『キッシンジャー回想録：中国』という本の中で述べていることです。それからすでに言及した『八月の砲声』というバーバラ・タックマンの著作、さらに最近出版されたクリストファー・クラークという歴史家の手による『夢遊病患者たち』といった本は、第一次大戦がなぜ起こったのかについて描かれています。当時第一次大戦が起こることは誰も予想していませんでしたが世界規模の戦争は実際に起こってしまったのです。そういった歴史から教訓を汲み取り、東アジアにおいて戦争が回避されるように、冷静に長期的かつ多面的に戦略を練る必要があると思います。私のお話は以上となります。ご静聴ありがとうございました。

【質疑】

質問者：いろいろと詳しいお話をありがとうございました。少し本題から外れるかもしれませんが、国名のことでも質問させていただきます。先生の場合ですと、北朝鮮の方々とも接触されているようですが、日本の各メディアで「北朝鮮、北朝鮮」と言っているわけですが、正式には朝鮮民主主義人民共和国であるのかと思います。これが果たして北朝鮮の国民に違和感を与えていないのかということをお聞きしたいです。これから仲良くといいますか波風を立てないようにしていくためには、先方があまり違和感のないようにするべきではないかと思いますが、先方の国民感情としてどう思われているのでしょうか。

片原特別研究官：そうですね、特に我々が朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮と呼ぶことに対して、おそらく北朝鮮の人々は、特に違和感はないかと私は思います。そういった呼び方をするのはやめてくれと言われたこともないですし、むしろ北朝鮮に住む一般の人々が何を考えているのかということは、我々は知ることはできません。私は北朝鮮の外務省職員とは接触しましたが、彼らから特に呼び方について変えてくれとは言われていません。しかし最近少し懸念されることは、トランプ大統領は毎日のようにツイッターを使うわけです。非常に過激な言葉を立て続けに発言しています。北朝鮮は、

北朝鮮で非常に過激な報道をするわけです。「チビのロケットマン」とかですね、あるいは特に中国の人々なんかは金正恩のことを「3代目のデブ（三胖子）」という言い方をして貶すわけです。それはやはり北朝鮮にとっては嬉しくないことでしょう。しかし重要なことは、今の北朝鮮は人権問題を抱えていて、拉致問題もそうですけれども多くの人々が粛正されたり殺されたり、拷問にあたりしています。したがって北朝鮮の人々に対して、韓国など世界中の人は何らかのインパクトある情報を与える努力はしても良いかもしれません。そうすれば、北朝鮮内部で、例えば軍の一部が金正恩はけしからんとクーデターを起こすなど、変革しようとする動きが出てくるかもしれません。面白いことに北朝鮮では携帯電話が非常に浸透しています。したがってそういった新しいメディアを使って、特に韓国が中心だと思いますけれども北朝鮮の人々に対して影響力を与えられれば、脱北者が出てきたり、北朝鮮内部から何らかの変化が生まれたりする可能性も私はあると思います。

質 問 者：ありがとうございます。国民感情としては、それほど違和感を持っていないということでしょうか。

片原特別研究官：北朝鮮は情報統制されている国ですから、国民は外部の情報を知らされておられません。したがって他国が北朝鮮をどう呼んでいる等の情報はほとんど入ってこないでしょう。北朝鮮の人々はどうやって情報を得るかといいますと、口コミとして人から聞いた情報が段々拡散していくのです。メディア報道は全部規制されていますから、外で何が起きているかは一部のエリートを除いて知らないわけです。だから例えば中国人が金正恩のことを「3代目のデブ」と言っていることを一般の人はあまり知らないんです。それほど大きな問題になっていませんし、仮に北朝鮮の人々が声を上げるといふ状況は、当分あり得ないでしょう。今の北朝鮮の体制では、国内で反政府の動きが高まるような情勢ではありません。そもそも体制が違いますから全て情報が統制されているので、北朝鮮の国民が立ち上がって何か反対運動をするとかそういったことはこれまではありません。全て政府が統制している状況です。

質 問 者：ありがとうございました。

以 上